

日本共産党
県議会議員



よしまた洋

議会だより

🐦 📘 📷 🏠 yoshiyou.com

2022年4月号

連絡先 よしまた洋事務所(日本共産党東青地区委員会内) 青森市中央3丁目21-15 017-777-7241 FAX017-775-4553

ウクライナに平和を

ロシアの侵略行為に抗議

決議を採択

全会
一致で



「ロシアによるウクライナ侵略を許さない国際的世論をひろげ、平和の国際秩序を」と呼びかけるよしまた県議＝3月29日、青森駅前

2月24日、ロシア軍がウクライナに侵攻し、侵略戦争を開始しました。武力を用いた現状変更という点でも、無差別攻撃を続けているという点でも、核兵器の使用を示唆している点でも、

許されるものではありません。平和の国際世論をひろげて、ロシアを包囲していきましょう。

県議会は3月3日、「ロシアによるウクライナ侵略に対して抗議する決議」を全会一致で可決しました。日本共産党の安藤はるみ県議は3月4日の一般質問の冒頭、「国際法違反の侵略は許されない」「ロシア軍のウクライナからの撤退を強く求める」と述べました。

県議会で採択された決議から(抜粋)

…この行為は国際社会の平和と安全を著しく損なうものであり、国際秩序の根幹を揺るがす暴挙である。

このように、力を背景とした一方的な現状変更をしようとする軍事侵攻は、明白な国際法違反であり

断じて容認することができない。

…本議会においては、国際秩序への挑戦ともいえる今回のロシアによる軍事的暴挙に対し、抗議と非難の意を強く表明するとともに、即時攻撃を停止し完全撤退を求めるものである。

事業者のみなさんへ コロナ対策としての支援金を紹介します

4月1日時点のものです

国 事業復活支援金 売上3割以上減 幅広い業種が対象

対象期間 昨年11月～今年3月までのどれか1ヶ月
2018年11月～の同月との比較で

支給金額 売上減
3割～5割の場合 5ヶ月の売上減相当金額(最大30万円)
5割以上の場合 5ヶ月の売上減相当金額(最大50万円)
※いずれも個人事業主の場合

申請期間 事前確認 5月26日まで 申請 5月31日まで
事前確認が必要な方は、早めに行うことをおすすめします。
一時支援金・月次支援金を支給した場合は不要です。

申請など 電子申請。サポート会場は青森商工会議所
コールセンター:0120-789-140

市 家賃支援 指定業種の事業者への支援

対象業種 日本標準産業分類(平成25年総務省告示第405号)による下記の業種に該当するもの
・「大分類I-卸売業、小売業」(中分類61-無店舗小売業を除く)
・「大分類M-中分類76-飲食店および中分類77-持ち帰り・配達飲食サービス業」
・「大分類K-中分類70-物品賃貸業」(小分類704-自動車賃貸業を除く)
・「大分類L-中分類74-技術サービス業(他に分類されないもの)」
・「大分類N-中分類78-洗濯・理容・美容・浴場業および中分類79-その他の生活関連サービス業」(運転代行業を除く)
・「大分類O-中分類82-その他の教育、学習支援業」
・「大分類P-中分類83-医療業のうち小分類835-療術業」に属する事業者
※令和元年12月末日に市税滞納がある場合は対象になりません

支給金額 家賃の8割×3 最大30万円。3事業所・店舗まで申請できます

申請など 郵送 青森市新町1丁目3-7 青森市役所経済政策課 宛
問い合わせ:017-734-5132 申請 4月15日～6月30日

市 自己所有物件で 営業をしている場合は… 固定資産税補助

対象業種などは上記と同じです。固定資産税の8割が補助されます

申請などでお困りのことがあれば、ご相談ください。 ☎ 090-6855-3684 (よしまた県議)

新年度、よしまた県議は建設委員会に所属することになりました

2022年3月議会

質疑（既決議案を除く） 3月11日

一部反対討論 3月23日

こちらから動画がご覧になれます。

(リンク先=県議会HP)

● 質疑



● 討論



【質問通告（質疑）】まん延防止等重点措置について／若者定着奨学金返還支援事業の取組について／学校職員定数の状況等について／青森県後期高齢者医療財政安定化基金を活用した交付金の交付について



新型コロナウイルス対策

県内の感染者数が高止まりのまま推移しています(下のグラフ。4月9日までのもの)。日本共産党県議団は3月議会で、ワクチン接種の促進、検査の拡大、業者支援の実施・充実、医療・療養施設の拡充などを求めてきました。

まん延防止等
重点措置区域

なぜ弘前市だけだったのか？

よしまた県議が質疑で質問。県は、弘前市で感染が突出し、飲食店に関連するものが散見されたことを理由にしましたが、その状況は2月以降は変わっていました。それにも関わらず、弘前市だけを措置区域としてきたわけです。

よしまた県議は、重点措置の区域を弘前市だけにした結果、青森市、八戸市と感染がひろがり、「結果として、全県的なまん延を招いた」と指摘しました。

高齢者施設、 保育所など 積極的検査を開始

県は3月20日、高齢者施設や保育所、県外からの転入者などを対象に、抗原検査キットを活用した積極的検査を行うことを明らかにしました。無症状による感染拡大を防ぐことを事業効果としています。

よしまた県議はこの間、感染源対策として無症状の感染者をいち早く発見する検査戦略の実施を求めてきました。今後、PCR検査に切り替えるなどの改善も必要です。

2022年の新規感染者数(報道ベース)

・棒グラフ=1日の判明数(左目盛)
・折れ線グラフ=10万人あたりの一週間の累積感染者数(右目盛り)



教師の多忙化を解消し、青森の教育の未来のために、

少人数学級
を促進し

定数増

定数に見合う

配置数

非正規に
頼らず

正規採用

思い切った予算措置で3つの改善を

学校職員定数条例について質問したよしまた県議。国の35人学級が小3に、県の33人学級が小学校全学年にひろげにもかかわらず、教員定数減が提案されました。非正規依存の構造が、教員不足をうみだしていることも指摘し、改善のための措置を求めました。

奨学金の返還

支援制度を 県が新設

県は、県内企業に就職する若者の奨学金の返還支援制度を新設しました。よしまた県議は、質疑で次のように基本的立場を表明したうえで、「若者の視点で常に見直しを」など改善点を提起して質問しました。

私は2年前の一般質問の際、県独自の給付制奨学金の創設を求めました。今回提案されているものは、返還支援ですから少し角度は違うのですが、思いとしては同じ方向を向いたものと考えています。